

**富山県朝日町、自治体 DX・カーボンニュートラル推進部署
「みんなで未来！課」を設置、博報堂と官民連携
～生活者視点で価値創造型 DX の実現を目指す～**

富山県朝日町（町長：笹原 靖直、以下 朝日町）と株式会社博報堂（本社：東京都港区、代表取締役社長：水島正幸、以下 博報堂）は、2021年10月に締結したデジタルトランスフォーメーション（DX）連携協定を拡張させ、DX・カーボンニュートラル・情報発信／推進に特化した朝日町の新部署「みんなで未来！課」を官民連携で推進することになりましたので、お知らせいたします。

朝日町と博報堂は、朝日町の自治体サービスの住民利便性向上を目的に、DXに関する課題について相互に連携・協力する連携協定を締結、マイカー相乗り公共交通サービス「ノッカルあさひまち」や地域ポイントとLINEを活用した地域住民向け MaaS 実証実験「ポ HUNT（ポハント）」などの取り組みを開始しており、生活や地域コミュニティの活性化に寄与するサービス構築をともに推進してまいりました。

このたび、朝日町は DX による地域コミュニティと自治体サービスの再構築を強化するため、DX・カーボンニュートラル・情報発信／推進に特化した新部署「みんなで未来！課」を設置いたします。「みんなで未来！課」では、博報堂と官民連携し「みんなでつくる DX の実現」を掲げ、下記を推進いたします。

1. **公共交通の DX**— 共助型マイカー交通「ノッカルあさひまち」×地域交通プラットフォームとして推進
2. **行政サービスの DX**— 「ポ HUNT」を行政×住民の共創プラットフォームとして推進
3. **グリーン戦略の DX**— 行政だけでなくみんなで取り組むグリーントランスフォーメーション（GX）プラットフォームの推進
4. **子育て環境の DX**— 学校や家庭だけでなく地域での子育てプラットフォームの推進

また博報堂からは、総務省の地域活性化企業人制度を活用し、ノッカルあさひまちのサービス開発を担った DX 推進の専門人材が参画。朝日町の社会課題に対し、官民連携体制を構築し、博報堂が取り組む「価値創造型 DX」と生活者視点での解決を目指します。

朝日町と博報堂は、DX による地域コミュニティと自治体サービスの再構築を引き続き取り組んでまいります。日本の課題先進地域である朝日町での取り組みが、自治体 DX のショーケースとなるよう目指してまいります。

【本件に関するお問い合わせ】

朝日町 総務政策課 山崎 TEL：0765-83-1100 e-mail:soumu@int.town.asahi.toyama.jp
株式会社博報堂 広報室 江渡 TEL:03-6441-6161 e-mail:koho.mail@hakuodo.co.jp

【参考資料】

◆ ポHUNTについて

朝日町全体での移動活性化、商業活性化、健康活性化を目的とし、「おでかけ」や「クイズ」などゲーミフィケーションで楽しみながら町内を回遊し、地域活性化を目指す「共創型町おこしプラットフォーム」です。2022年1月14日～2月20日の約1ヶ月間、「おでかけ」や「クイズ」などでポイントがもらえるキャンペーンを実施。1300人超が参加し、商業施設への来訪で町の活性化に寄与するだけでなく、外出機会が増加することで健康意識が高まった人も増加しました。

また、LINE上に実装することで、さまざまな商業施設の参加に加え、健康クイズ／体操動画／アンケートなど自治体発の情報発信も可能で、行政と住民が直接つながる共創プラットフォームとしての拡張を目指しています。

